

令和元年度 決算状況				人 口 面 積 150.10 km ² 228 30 人	4,577 人 4,859 % -5.8	区 分	住民基本台帳人口 3,117 人 3,216 人 -3.1 %	うち日本人 3,114 人 3,213 人 -3.1 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
				増 減 率 平 31. 1. 1 増 減 率	%	2. 1. 1 平 31. 1. 1	3,117 人 3,216 人 -3.1 %	3,114 人 3,213 人 -3.1 %	区分 平成27年国調 平成22年国調	01 北海道	1303 月形町	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									
地 方 税	294,619	6.0	294,619	12.8									
地 方 議 与 税	49,937	1.0	49,937	2.2									
利 子 割 交 付 金	216	0.0	216	0.0									
配 当 割 交 付 金	816	0.0	816	0.0									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	536	0.0	536	0.0									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-									
地 方 消 費 税 交 付 金	85,233	1.7	85,233	3.7									
コ ー ル 博 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,326	0.1	5,326	0.2									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									
自 動 車 税 額 増 徴 制 度 交 付 金	1,537	0.0	1,537	0.1									
地 方 特 例 交 付 金 等	8,044	0.2	8,044	0.3									
内 納 入 民 税 減 取 増 額 特 例 交 付 金	1,028	0.0	1,028	0.0									
自 動 車 税 減 取 増 額 特 例 交 付 金	788	0.0	788	0.0									
軽 自 動 車 税 減 取 増 額 特 例 交 付 金	53	0.0	53	0.0									
子ども・子育て支援臨時交付金	6,175	0.1	6,175	0.3									
地 方 交 付 税	2,041,004	41.9	1,856,991	80.5									
内 普 通 交 付 税	1,856,991	38.1	1,856,991	80.5									
特 別 交 付 税	184,013	3.8	-	-									
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									
(一) 般 財 源 計	2,487,298	51.0	2,305,285	99.9									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	588	0.0	588	0.0									
交 通 担 金 ・ 負 担 金	31,029	0.6	-	-									
使 用 料	85,494	1.8	1,262	0.1									
手 数 料	16,985	0.3	18	0.0									
国 庫 支 出 金	114,065	2.3	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	408,247	8.4	-	-									
財 産 取 入	14,000	0.3	260	0.0									
寄 附 入 金	294,325	6.0	-	-									
繰 上 入 金	304,449	6.2	-	-									
繰 越 入 金	60,835	1.2	-	-									
諸 取 入 金	658,057	13.5	230	0.0									
地 方 債	400,814	8.2	-	-									
うち 繰 上 償 還 債 (特例分)	-	-	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	64,914	1.3	-	-									
歳 入 合 計	4,876,186	100.0	2,305,643	100.0									
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
普 通 税	293,227	99.5	3,796	低 開 発 地 域 等									
法 定 普 通 税	293,227	99.5	3,796	旧 産 業 地 域 等									
市 町 村 民 税	144,947	49.2	3,796	山 間 地 域 等									
内 個 人 均 等 割 所 得 割 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	5,291 118,932 9,949 10,775	1.8 40.4 3.4 3.7	- - - -	過 過 課 税 分									
内 固 定 資 産 税	108,203	36.7	-	財政健全化等									
うち 純 固 定 資 産 税	107,899	36.6	-	指 数 表 達 定 額 財 源 超 過									
軽 自 動 車 税	9,524	3.2	-	-									
軽 自 動 車 税 減 取 増 額 特 例 交 付 金	30,553	10.4	-	-									
販 産 産 産 税	-	-	-	-									
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-									
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-									
目 的 的 税	1,392	0.5	-	-									
法 定 目 的 的 税	1,392	0.5	-	-									
内 入 湯 税	1,392	0.5	-	-									
事 業 所 税	-	-	-	-									
都 市 計 画 税	-	-	-	-									
水 利 地 益 税 等	-	-	-	-									
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-									
旧 法 による 税	-	-	-	-									
合 計	294,619	100.0	3,796	-									
職 員 数 の 状 況 (単位:人)													
職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
62	183,892	2,966											
-	-	-											
-	-	-											
-	-	-											
62	183,892	2,966											
ラ ス バ イ レ ス 指 数													
96.7													
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況													
特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)										
市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,860										
副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,010										
教 育 長	1	26.04.01	5,690										
常 備 消 防 長	1	30.12.21	2,820										
小 学 校 長	1	30.12.21	2,280										
議 会 副 議 長	6	30.12.21	1,870										
議 会 議 員	6	30.12.21	1,870										
そ の 他	0	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のみ、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不備の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)